

<報道関係者各位>

2017年7月26日

特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)
情報セキュリティ教育事業者連絡会 (ISEPA)

情報セキュリティ人材に関する業界横断的な取り組み「JTAG」発起人会を発足
育成方法やキャリアパス、処遇改善方策などを検討

特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会の参加企業で組織する、情報セキュリティ教育事業者連絡会 (ISEPA : 代表 持田啓司) は、将来に向けて深刻な不足が懸念される情報セキュリティ人材のキャリア基盤拡充策を検討するため、国内事業者による業界横断的な取り組み「JTAG (ジェイタッグ)」をスタートすることで合意し、本日 7 月 26 日、オブザーバーを含む 6 社により発起人会を発足させました。

経済産業省が 2016 年 6 月 10 日に公表した「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」によると、産業界の大型の IT 関連投資の増加や、サイバー攻撃への対策ニーズの増大を契機として、IT 人材が不足していることが指摘されています。この IT 人材の中でも情報セキュリティ人材の不足数は群を抜いており、東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年までに約 19 万人の人材需要が見込まれるとしています。

このような課題を裏付けるように、情報セキュリティ教育事業者にはセキュリティコンサルタント育成やセキュリティ運用支援に関する教育の相談が増加しています。また、人材市場においても、セキュリティの組織的対応、技術的対策、事故対応など広範囲のスキルや経験を備えた高度なセキュリティ人材へのニーズが高まっています。

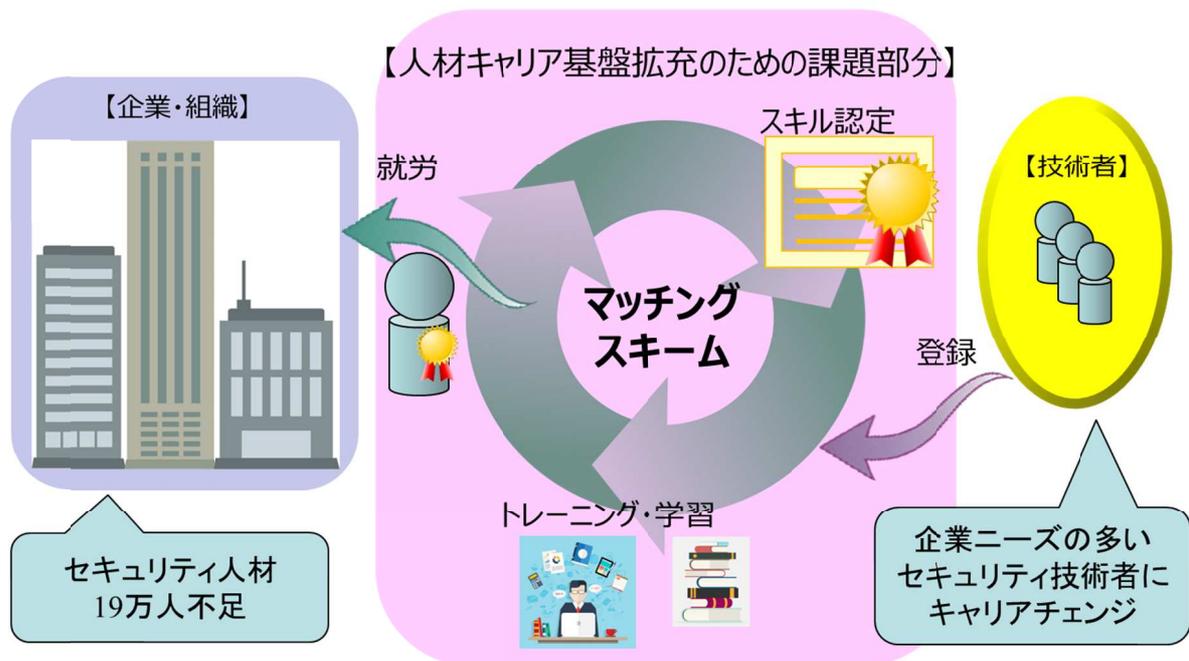
しかし多くの組織においては、セキュリティ運用チームやセキュリティ緊急対応チーム (CSIRT ; シーサート) の構築など、その業務内容に応じて必要とされるスキルが異なる上、時期によって必要とする人数が大幅に変動するという現実があり、一人のセキュリティ人材が一つの組織にとらわれずに幅広く活躍できる仕組みが必要となります。とはいえ、このような仕組みを整えようにもセキュリティ人材のスキルや経験を測る尺度は組織間で統一されていないのが現状で、加えて、機微情報を扱う可能性が高い業務特性を考慮すると、配置する人材の信頼度をどう判定するかも重要な要素となります。

これまでも、人材に関する企業からの要請 (育成については教育事業者、斡旋に関しては人材サービス会社) に対しそれぞれ個別に対応はしてきましたが、尺度の統一や信頼度の判定と言った問題の根は深く、個々の取り組みだけで解決できることは限られています。

そこで ISEPA が中心となり、今後、JTAG という取り組みを通じて市場が求めるセキュリティ人材ニーズの明確化と人材のキャリア基盤拡充策を検討することになりました。JTAG とは、日本国内 (Japan) の事業者がタッグ (TAG) を組むことを意味し、セキュリティ人材の育成や求められる職務内容に対する適正の認定を行うことで、必要とされるセキュリティ業務への適材適所の配置の実現を目指します。

■ 本取り組みで検討する内容

- 人材のキャリア基盤拡充策の検討と実施
- 組織体制への人材配置ガイドライン作成
- セキュリティ人材のスキル認定制度構築
- 海外人材の受け入れ制度の検討
- その他、セキュリティ人材の適正配置に関する取り組み



図：人材キャリア基盤拡充のための課題

今後、この取り組みに賛同する企業・団体に参加を呼び掛けるとともに、具体的な取り組みの検討を開始し、2017年10月をめどに職務に対する適正の認定を行うためのワーキンググループを発足させ、2017年度内にはスキル認定制度の運用を開始する予定であり、情報セキュリティ人材の適正配置によるJTAG参加組織のセキュリティ対策強化に貢献します。

■ 発起人名（50音順）

NRI セキュアテクノロジーズ株式会社
デロイト トーマツ リスクサービス株式会社
株式会社パソナテック
株式会社ラック
他1社

■ オブザーバー名

株式会社パソナ

■ 本取り組みへの参加方法

本取り組みに賛同し、一緒に検討に参加していただける企業については、JNSAの会員（年会費制）に登録をお願いします。

なお、本取り組みで検討する情報セキュリティ人材の育成や最適配置に関する情報を必要とされる組織に関してはオブザーバーでの参加も検討しますので、ご相談ください。

■ 本取り組みに係わる組織について

・特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）について

JNSAは、ネットワーク・セキュリティ製品を提供しているベンダー、システムインテグレーター、インターネットプロバイダーなどネットワークセキュリティシステムに携わるベンダーが結集し、ネットワーク社会の情報セキュリティレベルの維持・向上及び日本における情報セキュリティ意識の啓発に努めるとともに、最新の情報セキュリティ技術及び情報セキュリティへの脅威に関する情報提供などを行うことで、情報化社会へ貢献することを目的としております。

<http://www.jnsa.org/>

・情報セキュリティ教育事業者連絡会（ISEPA）について

情報セキュリティ教育事業者連絡会（Information Security Education Providers Association 略称：ISEPA）は、サイバーセキュリティに関する教育を提供している事業者の連携を図り、産官学を結ぶ中心的役割を担うことにより、より効果的なサイバーセキュリティにかかわる人材の育成を支援し、ひいては日本全体のサイバーセキュリティ向上に寄与することを目的としてJNSAの下部組織として設立されました。

<http://www.jnsa.org/isepa/>

■ 本リリースに関するお問い合わせ先

日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA） 事務局

E-mail : sec@jnsa.org

TEL : 03-3519-6440

以上